

平成 19 年 9 月期 第 3 四半期財務・業績の概況 (非連結)

平成 19 年 8 月 8 日

上場会社名 株式会社キャリアデザインセンター 上場取引所 東京証券取引所市場第 2 部
 コード番号 2410 URL <http://type.jp/ir>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 多田弘實
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長経営企画本部長 (氏名) 横田和仁 TEL (03)-3560-1601

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 9 月期第 3 四半期の業績 (平成 18 年 10 月 1 日 ~ 平成 19 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期第3四半期	3,800	18.9	629	△15.3	631	△14.8	363	△18.4
18年9月期第3四半期	3,196	43.0	742	48.8	741	54.0	445	△0.2
18年9月期	4,519	—	1,008	—	985	—	585	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月期第3四半期	6,081	13	5,910	02
18年9月期第3四半期	7,617	55	7,238	81
18年9月期	9,973	47	9,540	09

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月期第3四半期	3,315	2,810	84.8	46,507 46
18年9月期第3四半期	3,095	2,400	77.5	40,856 78
18年9月期	3,714	2,562	69.0	43,058 99

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月期第3四半期	△321	△146	△114	1,586
18年9月期第3四半期	534	△604	△57	1,684
18年9月期	1,021	△629	△35	2,167

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			
	中間期末	第3四半期末	期末	年間
18年9月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 2,500 00	円 銭 2,500 00
19年9月期	—	—	—	未定
19年9月期(予想)	—	—	未定	

(注) 1. 平成 18 年 9 月期 期末配当金の内訳 普通配当 1,900 円 記念配当 600 円

2. 平成 19 年 9 月期における期末配当につきましては実施を決定しております。なお、配当金額につきましては現在検討中でございますので、決定次第速やかにお知らせいたします。

3. 平成 19 年 9 月期の業績予想 (平成 18 年 10 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	5,170	14.4	850	△15.7	850	△13.7	485	△17.2	8,025	55

4. その他

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
(2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

〔(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成 19 年 5 月 11 日に公表しました通期業績予想は、本資料において修正しています。
2. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、様々な要因によって異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期（平成18年10月1日～平成19年6月30日）における我が国の経済は、企業収益の好調を背景とした設備投資が堅調に推移し、景気回復基調を持続しております。個人消費については落ち込みが見られるものの、雇用情勢においては全国における求人倍率は1.07倍（平成19年6月）、当社の営業基盤である東京都においては1.39倍（平成19年6月）となっており依然として高い水準を維持しているなか、各企業は新卒採用及び中途採用を積極的に行っております。

このような経営環境のなか、当社は20代から30代のキャリア志向が高く正社員志向がある人材を対象に事業を展開しており、Web求人広告・情報誌求人広告・適職フェア・人材紹介等の多様な商品・サービスを求人企業・求職者双方に提供できることを特徴としております。

当社キャリア情報事業におきましては、主力商品であるWeb求人広告売上が堅調に推移しておりますが、なかでも平成17年10月にオープンした正社員志向の女性のための転職サイト『女の転職@type』、平成18年4月にオープンした営業職者向け転職サイト『営業の転職@type』といった比較的新しい商品の伸びが顕著に見受けられます。これに対し、情報誌求人広告売上高は対前年同期増減率9.9%減となりました。これは情報誌読者を取り込むことで他社には困難な複数商品のシナジー効果を可能とするため、当社内における営業戦略上、情報誌をWeb求人広告や適職フェア等の他商品の売上拡大の販売促進ツールと位置付けているからであります。

なお、キャリア情報事業部は、長期的な視点に立った更なる強固な営業体制の構築と商品力の向上を目的として営業部門の人員増強と広告宣伝を行なってまいりました。営業部門の人員増強については、4月に入社した新卒者のうち約40名を営業部門に配属し120名体制となりました。また広告宣伝については、求職者における認知度の向上を目的とし、交通広告及びネット広告を積極的に行ないました。

この他人材紹介事業においては、前期に行ないました大規模な業容改善が今期においても順調に機能していることや登録者との面談を行なうキャリアアドバイザーを増強させること等により、人材紹介事業売上高は648百万円（前年同期増減率73.9%）と順調に拡大路線を築いております。

以上のとおり、当第3四半期における売上高は3,800百万円（対前年同期増減率18.9%）となり、利益面においては営業利益629百万円（対前年同期増減率△15.3%）、経常利益631百万円（対前年同期増減率△14.8%）、第3四半期純利益363百万円（対前年同期増減率△18.4%）となりました。

	平成19年9月期 第3四半期（当四半期）		対前年同期 増減率	平成18年9月期 第3四半期（前年同四半期）		参考 前期（通期）	
	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
キャリア情報事業売上高	百万円	%	%	百万円	%	百万円	%
Web求人広告売上高	3,152	82.9	11.6	2,823	88.3	3,973	87.9
情報誌求人広告売上高	2,139	56.3	19.6	1,788	55.9	2,480	54.9
その他売上高	715	18.8	△9.9	794	24.9	1,140	25.2
人材紹介事業売上高	296	7.8	23.6	240	7.5	352	7.8
合計	648	17.1	73.9	372	11.7	546	12.1
	3,800	100.0	18.9	3,196	100.0	4,519	100.0

2. 財政状態に関する定性的情報

総資産は3,315百万円となり、前事業年度末と比較して398百万円減少いたしました。この主な要因としては流動資産において現金及び預金が581百万円減少したためであります。

負債については、505百万円となり、前事業年度末と比較して647百万円減少いたしました。この主な要因としましては流動負債における未払金が173百万円、未払法人税等が398百万円それぞれ減少したためです。

純資産については2,810百万円となり、前事業年度と比較して248百万円増加しております。その主な要因としましては、繰越利益剰余金が214百万円増加等によるものです。

(キャッシュ・フロー計算書)

当第3四半期における現金及び現金同等物(以下、資金という。)の期末残高は、1,586百万円となり、前事業年度と比較して581百万円減少しました。これは、営業活動におけるキャッシュ・フローにおいて税引前第3四半期純利益が627百万円であるのに対し、法人税等の支払が607百万円であること及び未払金の減少が172百万円であること、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて有形固定資産の取得による支出が58百万円であること及び無形固定資産の取得による支出が77百万円であること、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて配当金の支払額が147百万円であることが、主な要因であります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社を取巻く中途採用市場については、企業側の採用意欲が未だ衰えていないため、今後も堅調に推移するものと予想しております。しかしながら当社キャリア情報事業部におきまして、売上高の拡大を行なうべく新卒・中途採用を積極的に行なってまいりましたが、中堅社員の社内昇進・異動や退職によりリーダーとなるべき中堅社員の層が薄くなってしまっております。現在、当社キャリア情報事業部の営業組織は中途者を含め未経験・若手の営業社員が約6割を占めるため、一時的な営業力低下を招いており、売上高が予想を下回る見込みであります。これに伴い、徹底したコストコントロールを行なうものの、経常利益及び当期純利益ともに当初予想を下回る見込みであります。

なお、業績予想の修正内容については平成19年8月3日付「平成19年9月期業績予想に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用 : 無

(2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更 : 有

(減価償却方法の変更)

当第3四半期から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に定める方法に変更しております。なお、この変更に伴う当第3四半期への影響は軽微であります。

5. (要約) 四半期財務諸表

(1) (要約) 四半期貸借対照表

区分	前第3四半期会計期間末 (平成18年6月30日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成19年6月30日現在)		増 減		(参考) 平成18年9月期	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	1,684,141		1,586,114		△98,027		2,167,674	
2. 受取手形	1,375		—		△1,375		—	
3. 売掛金	476,882		582,581		105,699		564,309	
4. たな卸資産	18,226		25,031		6,805		18,951	
5. 前払費用	49,091		127,178		78,087		38,825	
6. 繰延税金資産	36,468		19,157		△17,310		83,887	
7. その他	105		43,020		42,915		2,638	
貸倒引当金	△4,274		△6,338		△2,064		△5,043	
流動資産合計	2,262,016	73.1	2,376,746	71.7	114,730	5.1	2,871,244	77.3
II 固定資産								
1. 有形固定資産 ※1								
(1) 建物	85,891		100,482		14,591		80,223	
(2) その他	12,161		26,518		14,356		16,870	
計	98,053		127,001		28,947		97,094	
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア	—		182,560		182,560		136,682	
(2) その他	142,871		12,279		△130,592		6,210	
計	142,871		194,839		51,968		142,892	
3. 投資その他の資産								
(1) 定期性預金	500,000		500,000		—		500,000	
(2) 敷金保証金	81,397		103,362		21,965		92,820	
(3) その他	19,447		22,313		2,865		14,385	
貸倒引当金	△7,922		△8,677		△755		△3,978	
計	592,923		616,999		24,075		603,227	
固定資産合計	833,847	26.9	938,839	28.3	104,992	3.4	843,214	22.7
資産合計	3,095,864	100.0	3,315,586	100.0	219,722	7.1	3,714,458	100.0

区分	前第3四半期会計期間末 (平成18年6月30日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成19年6月30日現在)		増 減		(参考) 平成18年9月期	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形	34,463		30,794		△3,668		39,069	
2. 買掛金	26,531		23,418		△3,113		29,692	
3. 未払金	194,871		224,368		29,497		397,860	
4. 未払費用	44,012		78,196		34,184		71,110	
5. 未払法人税等	258,855		3,585		△255,270		401,657	
6. 未払消費税等	36,293		27,166		△9,127		48,322	
7. 賞与引当金	20,630		31,593		10,963		96,635	
8. その他	64,458		67,479		3,020		52,957	
流動負債合計	680,117	22.0	486,602	14.7	△193,514	△28.5	1,137,306	30.6
II 固定負債								
1. 退職給付引当金	15,002		18,445		3,442		14,970	
固定負債合計	15,002	0.5	18,445	0.5	3,442	22.9	14,970	0.4
負債合計	695,119	22.5	505,047	15.2	△190,072	△27.3	1,152,276	31.0

区分	前第3四半期会計期間末 (平成18年6月30日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成19年6月30日現在)		増減		(参考) 平成18年9月期	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)								
I 資本金	471,475	15.2	—	—	△471,475	—	—	—
II 資本剰余金								
1. 資本準備金	674,122		—		△674,122		—	
2. その他資本剰余金	69,305		—		△69,305		—	
資本剰余金合計	743,428	24.0	—	—	△743,428	—	—	—
III 利益剰余金								
第3四半期(当期) 未処分利益	1,185,841		—		△1,185,841		—	
利益剰余金合計	1,185,841	38.3	—	—	△1,185,841	—	—	—
資本合計	2,400,744	77.5	—	—	△2,400,744	—	—	—
負債・資本合計	3,095,864	100.0	—	—	△3,095,864	—	—	—
(純資産の部)								
I 資本金	—	—	499,050	15.0	499,050	—	482,275	13.0
II 資本剰余金								
1. 資本準備金	—		701,697		701,697		684,922	
2. その他資本剰余金	—		69,305		69,305		69,305	
資本剰余金合計	—	—	771,003	23.3	771,003	—	754,228	20.3
III 利益剰余金								
1. その他利益剰余金								
繰越利益剰余金	—		1,540,485		1,540,485		1,325,678	
利益剰余金合計	—	—	1,540,485	46.5	1,540,485	—	1,325,678	35.7
株主資本合計	—	—	2,810,538	84.8	2,810,538	—	2,562,182	69.0
純資産額合計	—	—	2,810,538	84.8	2,810,538	—	2,562,182	69.0
負債純資産額合計	—	—	3,315,586	100.0	3,315,586	—	3,714,458	100.0

(2) (要約) 四半期損益計算書

区分	前第3四半期会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年6月30日)		当第3四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)		増減		(参考) 平成18年9月期	
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	3,196,544	100.0	3,800,419	100.0	603,874	18.9	4,519,713	100.0
II 売上原価	519,320	16.2	579,162	15.2	59,842	11.5	721,545	16.0
売上総利益	2,677,224	83.8	3,221,257	84.8	544,032	20.3	3,798,167	84.0
III 販売費及び一般管理費	1,934,230	60.5	2,591,804	68.2	657,574	34.0	2,789,853	61.7
営業利益	742,993	23.3	629,452	16.6	△113,541	△15.3	1,008,314	22.3
IV 営業外収益	568	0.0	3,945	0.1	3,376	594.1	3,441	0.1
V 営業外費用 ※1	2,327	0.1	2,121	0.1	△205	△8.8	26,382	0.6
経常利益	741,234	23.2	631,276	16.6	△109,958	△14.8	985,373	21.8
VI 特別損失 ※2	—	—	3,827	0.1	3,827	—	11,149	0.2
税引前第3四半期 (当期) 純利益	741,234	23.2	627,449	16.5	△113,785	△15.4	974,223	21.6
法人税、住民税及び 事業税	291,385	9.2	201,859	5.3	△89,525	△30.7	430,751	9.5
法人税等調整額	4,184	0.1	62,022	1.6	57,838	1382.1	△42,030	△0.9
第3四半期(当期) 純利益	445,664	13.9	363,566	9.6	△82,097	△18.4	585,502	13.0
前期繰越利益	740,176		—		—		—	
第3四半期(当期) 未処分利益	1,185,841		—		—		—	

(3) (要約) 第3四半期株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成18年9月30日残高	482,275	684,922	69,305	754,228	1,325,678	2,562,182
第3四半期会計期間中の変動額						
新株の発行	16,775	16,775		16,775		33,550
剰余金の配当					△148,760	△148,760
第3四半期純利益					363,566	363,566
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中変動額(純額)						
第3四半期会計期間中の変動額合計	16,775	16,775	—	16,775	214,806	248,356
平成19年6月30日残高	499,050	701,697	69,305	771,003	1,540,485	2,810,538

	純資産合計
平成18年9月30日残高	2,562,182
第3四半期会計期間中の変動額	
新株の発行	33,550
剰余金の配当	△148,760
第3四半期純利益	363,566
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中変動額(純額)	
第3四半期会計期間中の変動額合計	248,356
平成19年6月30日残高	2,810,538

(4) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	(参考) 平成18年9月期
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前第3四半期(当期)純利益	741,234	627,449	974,223
減価償却費	35,047	48,929	49,015
貸倒引当金の増加額	4,321	5,993	1,147
賞与引当金の増減額	△49,255	△65,041	26,749
退職給付引当金の増加額	1,085	3,475	1,052
受取利息	△9	△1,251	△572
支払利息	54	—	—
無形固定資産除却損	—	—	3,203
有形固定資産除却損	—	3,827	4,189
売上債権等の増加額	△59,436	△22,970	△141,544
たな卸資産の増加額	△3,663	△6,080	△4,389
仕入債務の増減額	△4,246	△14,548	3,519
未払消費税等の増減額	1,306	△20,975	11,775
未払金の増減額	△46,364	△172,847	151,069
前払費用の増加額	—	△88,353	—
その他	33,537	△12,189	60,426
小計	653,612	285,417	1,139,866
利息の受取額	9	1,230	572
法人税等の支払額	△119,346	△607,690	△119,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	534,275	△321,042	1,021,059
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△500,000	—	△500,000
有形固定資産の取得による支出	△26,339	△58,042	△31,719
無形固定資産の取得による支出	△78,238	△77,394	△86,166
敷金保証金の支払による支出	—	△10,542	△11,362
その他	△304	△364	△486
投資活動によるキャッシュ・フロー	△604,882	△146,343	△629,734
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	△72,962	△147,305	△72,962
株式発行に伴う支出	△2,041	△418	△2,041
ストックオプション行使による収入	17,475	33,550	39,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,528	△114,173	△35,928
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額	△128,135	△581,560	355,396
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,812,277	2,167,674	1,812,277
VII 現金及び現金同等物の第3四半期末 (期末)残高	1,684,141	1,586,114	2,167,674

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用 しております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物 10～18年 工具器具備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づいてお ります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理 しております。</p>	<p>株式交付費 同 左</p>	<p>株式交付費 同 左</p> <p>(追加情報) (繰延資産の会計処理に関する当 面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の 会計処理に関する当面の取扱い (企業会計基準委員会 平成18 年8月11日 実務対応報告第19 号)を適用しております。 前事業年度において営業外費用 の内訳としていた「新株発行費」は、 当事業年度より「株式交付費」とし て表示する方法に変更してござい ます。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に債権の回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上してござ います。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第3四半期会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>
5. リース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. ヘッジ会計の 方法	<p>イ、ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ、ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ハ、ヘッジ方針 金利リスクの低減のためヘッジを行っております。</p> <p>ニ、ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ会計が適用される取引はありません。	同 左
7. 四半期キャッシュ・フロー 計算書(キャッシュ・フロー 計算書)における資金の 範囲	四半期キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
8. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
_____	_____	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,562,182千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
_____	(有形固定資産の減価償却の方法) 当第3四半期から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に定める方法に変更しております。なお、この変更に伴う当第3四半期への影響は軽微であります。	_____

表示方法の変更

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>_____</p>	<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>前第3四半期会計期間において、「無形固定資産」に含めていた「ソフトウェア」は、総資産総額の100分の5以上となり重要性が増したため、当第3四半期会計期間から区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前第3四半期会計期間末は「ソフトウェア」の額は140,472千円であります。</p>
<p>_____</p>	<p>(四半期キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前払費用の増加額」は、前第3四半期会計期間には「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期会計期間の「その他」に含まれている「前払費用の増加額」は△22,047千円であります。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年6月30日現在)	当第3四半期会計期間末 (平成19年6月30日現在)	前事業年度末 (平成18年9月30日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 47,682千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 60,669千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 44,236千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
※1 営業外費用の主要項目 新株発行費 2,041千円	※1 営業外費用の主要項目 株式交付費 418千円 支払手数料 1,697千円	※1 営業外費用の主要項目 公開関連費用 24,000千円 株式交付費 2,041千円
※2 _____	※2 特別損失 固定資産除却損 3,827千円	※2 特別損失 固定資産除却損 11,149千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 12,482千円 無形固定資産 22,564千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 17,853千円 無形固定資産 31,075千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 17,669千円 無形固定資産 31,346千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期会計期間(自平成18年10月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当第3四半期 会計期間増加 株式数(株)	当第3四半期 会計期間減少 株式数(株)	当第3四半期 会計期間株式数(株)
普通株式				
普通株式(注)	59,504	928	—	60,432

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加928株の内訳は以下になります。

ストックオプションの行使 928株

2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金額の 総額(千円)	1株あたり 配当金額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	148,760	2,500	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 現金及び現金同等物の第1四半 期末残高と四半期貸借対照表に掲 記されている科目及び金額との関 係 (平成18年6月30日現在) 現金及び預金勘定 1,684,141千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,684,141千円	1 現金及び現金同等物の第3四半 期末残高と四半期貸借対照表に掲 記されている科目及び金額との関 係 (平成19年6月30日現在) 現金及び預金勘定 1,586,114千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,586,114千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と 貸借対照表に掲記されている科目及 び金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,167,674千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,167,674千円

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>55,025</td> <td>18,530</td> <td>36,495</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,961</td> <td>7,470</td> <td>8,490</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,987</td> <td>26,001</td> <td>44,986</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	55,025	18,530	36,495	ソフトウェア	15,961	7,470	8,490	合計	70,987	26,001	44,986	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>95,243</td> <td>36,571</td> <td>58,672</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,961</td> <td>11,460</td> <td>4,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111,204</td> <td>48,032</td> <td>63,172</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	95,243	36,571	58,672	ソフトウェア	15,961	11,460	4,500	合計	111,204	48,032	63,172	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>55,025</td> <td>22,435</td> <td>32,589</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,961</td> <td>8,468</td> <td>7,493</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,987</td> <td>30,904</td> <td>40,083</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	55,025	22,435	32,589	ソフトウェア	15,961	8,468	7,493	合計	70,987	30,904	40,083
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	55,025	18,530	36,495																																															
ソフトウェア	15,961	7,470	8,490																																															
合計	70,987	26,001	44,986																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	95,243	36,571	58,672																																															
ソフトウェア	15,961	11,460	4,500																																															
合計	111,204	48,032	63,172																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	55,025	22,435	32,589																																															
ソフトウェア	15,961	8,468	7,493																																															
合計	70,987	30,904	40,083																																															
2. 未経過リース料期末残高相当額等 1年内 19,593千円 1年超 26,882千円 合計 46,475千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 1年内 27,438千円 1年超 37,446千円 合計 64,884千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 1年内 19,871千円 1年超 21,808千円 合計 41,680千円																																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 15,229千円 減価償却費相当額 13,690千円 支払利息相当額 1,995千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 18,941千円 減価償却費相当額 17,127千円 支払利息相当額 1,925千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 20,657千円 減価償却費相当額 18,593千円 支払利息相当額 2,588千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同 左	5. 利息相当額の算定方法 同 左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同 左	(減損損失について) 同 左																																																

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成18年6月30日現在)、当第3四半期会計期間末(平成19年6月30日現在)及び前事業年度末(平成18年9月30日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前第3四半期会計期間末 (平成18年6月30日現在)	当第3四半期会計期間末 (平成19年6月30日現在)	前事業年度末 (平成18年9月30日現在)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>変動金利による借入金に係る支払利息が、将来の金利上昇から受ける影響を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引についてはヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たす場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>なお、当第1四半期会計期間末ではヘッジ対象を有していないため、ヘッジ手段を時価評価しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用しているデリバティブ取引は投機目的ではないため、当該取引に係る市場リスクはほとんどないと判断しております。また、デリバティブ取引の相手先を信用度の高い金融機関に限定することにより信用リスクの最小化を図っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>取引の実行及び管理は、社内規程に従い、「職務権限規程」に定める決裁権者により承認された取引権限枠等に基づき、経営企画部が行っております。なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p>変動金利による借入金に係る支払利息が、将来の金利上昇から受ける影響を回避する目的で金利スワップ取引を利用してりましたが、対象となる借入金を繰り上げ返済したため、当該取引は時価で評価しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>_____</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>_____</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>_____</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p>同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>_____</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>_____</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>_____</p>

2. 取引の時価等に関する事項

重要性が乏しいため、前第3四半期会計期間末（平成18年6月30日現在）及び当第3四半期会計期間末（平成19年6月30日現在）においては、評価損益の算定を省略しております。また、前事業年度末の（平成18年9月30日現在）の注記の記載は省略しております。

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年6月30日）、当第3四半期会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年6月30日）及び前事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)								
1株当たり純資産額 40,856.78円	1株当たり純資産額 46,507.46円	1株当たり純資産額 43,058.99円								
1株当たり第3四半期純利益 7,617.55円	1株当たり第3四半期純利益 6,081.13円	1株当たり当期純利益 9,973.47円								
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 7,238.81円	潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 5,910.02円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 9,540.09円								
<p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期会計期間及び前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなっております。</p>		<p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなっております。</p> <p>1株当たり純資産額 34,445.22円</p> <p>1株当たり当期純利益 8,811.92円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,342.32円</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前第3四半期会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 33,335.28円</td> <td>1株当たり純資産額 34,445.22円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第3四半期純利益 7,751.31円</td> <td>1株当たり当期純利益 8,811.92円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 7,276.28円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,342.32円</td> </tr> </tbody> </table>	前第3四半期会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 33,335.28円	1株当たり純資産額 34,445.22円	1株当たり第3四半期純利益 7,751.31円	1株当たり当期純利益 8,811.92円	潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 7,276.28円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,342.32円		
前第3四半期会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 33,335.28円	1株当たり純資産額 34,445.22円									
1株当たり第3四半期純利益 7,751.31円	1株当たり当期純利益 8,811.92円									
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 7,276.28円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,342.32円									

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益 (千円)	445,664	363,566	585,502
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益 (千円)	445,664	363,566	585,502
期中平均株式数 (株)	58,505	59,786	58,706
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	3,061	1,731	2,667
(うち新株引受権(株))	(183)	(50)	(207)
(うち新株予約権(株))	(2,878)	(1,681)	(2,460)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成18年4月ストック・オプション(株式の数267株)	平成18年4月ストック・オプション(株式の数267株) なお、これらの詳細は、「ストック・オプション等関係」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
—	—	—